

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94140	社会教育関係事務費 (PTA連合会補助金除く)		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2349
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	2	生涯学習
	項	4	社会教育費		基本施策	1	誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境を作る
	目	1	社会教育総務費		施策	1	学習機会の充実
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	社会教育の推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	社会教育委員会議の開催 社会教育推進事務		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	社会教育委員会議の開催 社会教育推進事務				
	指標名					
		単位	目標・実績	H24	H25	H26
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	1,749	1,907	2,370
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,749	1,907	2,370
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	19	21	26
	受益者 全市民		(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	社会教育の推進を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	行政、地域、市民等が一体となって社会教育の推進に取り組んでいく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	社会教育の推進に係る事務費であり、活動・成果指標の設定が困難である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	コスト削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	各種取り組みを通じて、社会教育の推進が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・今後の社会教育のあるべき方向について引き続き検討する必要がある
---------------------------------------	----------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・社会教育の推進を図る
----------------------	-------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・協働のまちづくりの取り組みを踏まえ、平成28年度以降の市の社会教育の推進体制を決定
------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	社会教育の推進を図る					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94140	社会教育関係事務費 (市PTA連合会補助)		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2350
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	4	社会教育費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	社会教育総務費		施策	3	家庭や地域との連携強化
	根拠計画	生涯学習推進計画					
実施計画事業	PTA活動支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校PTA及び中学校PTA団体数	対象者数	31 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	・PTAが行う、地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する		
概要	事業の実施手法(手段)	・PTA連合会の運営に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・PTA連合会の活動に対する支援						
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
		PTA研修大会の開催	算出根拠等	回	目標値	1	1	1
					実績値	1	1	1
		算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
					目標値			
		算出根拠等	算出根拠等		実績値			
					達成率(%)			
		算出根拠等	算出根拠等		目標値			
					実績値			
		算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)			
					目標値			
		算出根拠等	算出根拠等		実績値			
					達成率(%)			
		算出根拠等	算出根拠等		目標値			
実績値								
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	360	360	360		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			360	360	360		
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	11,613	11,613	11,613		
	受益者	PTA団体	(B)	31	31	31		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・次世代を担う子ども達の健全育成を図る取り組みに対する市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・次世代を担う子ども達の健全育成を図るため、市が主体となってPTA連合会の活動を支援する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・活動指標の目標値を十分に達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方について検討している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・PTA連合会の活動を通じて、子ども達の健全育成が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成にある程度の効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・PTA活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について引き続き検討する必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・PTA連合会等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての方向性を出す必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・PTAがまちづくり協議会の中でより良い活動ができるよう支援する
------------------	----------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・PTAがまちづくり協議会の中でより良い活動ができるよう支援する					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94200	文化会館運営費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2350
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	4	文化
	項	4	社会教育費		基本施策	2	あらたな文化の創造と振興を図る
	目	2	文化会館費		施策	1	文化的環境の醸成
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	文化会館管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どのような状態にしたいのか(意図)	文化会館の適正な管理運営により市民の利用を促進する		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	指定管理者による施設の管理運営					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	利用件数	件	目標値	6,500	6,500	6,500
				実績値	6,664	6,703	6,423
				算出根拠等	達成率(%)	103	103
	成果指標	利用者数	人	目標値	300,000	300,000	300,000
				実績値	281,105	258,101	262,925
				算出根拠等	達成率(%)	94	86
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	104,540	104,540	110,170	
	受益者負担(使用料・負担金等)			117	114	86	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			104,423	104,425	110,084	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	372	405	419	
	受益者	利用者数	(B)	281,105	258,101	262,925	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・文化芸術活動等の活性化に伴い施設利用に対する市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理運営である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上、コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理運営により、文化芸術活動等が活性化されるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成及び市長公約の実現に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・施設のより一層の利用促進を図る必要がある
---------------------------------------	-----------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・指定管理者や施設利用者との意見交換会の開催
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・施設のより一層の利用促進を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94210	文化会館整備事業費	担当課	市民活動部 生涯学習課	内線
	94210				2349
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	4 文化
	項	4 社会教育費		基本施策	2 あらたな文化の創造と振興を図る
	目	2 文化会館費		施策	1 文化的環境の醸成
根拠計画	生涯学習振興計画				
実施計画事業	文化会館管理事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	誰もが気軽に利用しやすい快適な生涯学習環境を整備する		
概要	事業の実施手法(手段)	施設の改修整備		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	空調設備改修工事(冷温水機)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	4,896	25,650	27,040	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			4,896	25,650	27,040	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	53	279	295	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・施設の利便性の向上や安全性の確保に対する市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の整備である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	・施設の整備事業であり、事業内容が多岐に渡るため、活動・成果指標の設定が困難である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減等を図りながら、計画的に整備を行っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・施設の整備により、利便性の向上や安全性の確保が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成及び市長公約の実現に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・施設の利便性の向上や安全性の確保に向けて、計画的に整備を行う必要がある ・施設の将来的なあり方を検討する必要がある
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・計画的に整備を実施する ・施設の将来的なあり方について検討する
----------------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・施設の利便性の向上や安全性の確保に向けた整備 ・市民ニーズ、施設の利用状況、整備の緊急性等を踏まえた施設整備計画の見直し ・定期報告等にもとづく施設整備計画の見直し ・施設の将来的なあり方についての検討
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・計画的に整備を実施する ・施設の将来的なあり方について検討する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・将来的な施設のあり方について検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94325	公民館管理費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2350
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	2	生涯学習
	項	4	社会教育費		基本施策	1	誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境づくり
	目	3	公民館費		施策	2	学習施設の整備
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	公民館運営事業・公民館維持修繕・改修事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	公民館の適正な管理運営により市民の利用を促進する		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	指定管理者による施設の管理運営					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	公民館利用登録団体数	件	目標値	230	230	230
				実績値	227	222	222
				算出根拠等	達成率(%)	99	97
	成果指標	公民館利用者数	人	目標値	85,000	85,000	85,000
				実績値	88,221	88,958	88,168
				算出根拠等	達成率(%)	104	105
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	46,239	44,133	43,752	
	受益者負担(使用料・負担金等)			884	918	895	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			45,355	43,215	42,857	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	524	496	496	
	受益者	施設利用者	(B)	88,221	88,958	88,168	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・社会教育活動等の活性化に伴い施設利用に対する市民ニーズは高まっている。 ・施設の利便性の向上や安全性の確保に対する市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市有施設の管理運営である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・活動・成果指標の目標値を十分に達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上、コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理運営により、社会教育活動等が活性化されるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・施設のより一層の利用促進を図る必要がある ・施設の利便性の向上や安全性の確保に向けて、計画的に整備を行う必要がある ・地区公民館の移譲等をすすめる必要がある
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・指定管理施設については、引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。 ・地区公民館の移譲等についての協議が整った施設から順次移譲等を行う必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・指定管理者や施設利用者との意見交換会の開催 ・施設の定期報告等にもとづく施設安全整備計画の策定 ・地区公民館の移譲等に向けた関係機関等との協議
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・施設のより一層の利用促進を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・指定管理施設については、引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94400	女性青少年会館等管理費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2350
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	5	地域
	項	4	社会教育費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	4	女性青少年推進費		施策	1	家庭を大切にすることづくり
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	女性青少年会館管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・女性青少年会館の適正な管理運営により市民の利用を促進する		
概要	事業の実施手法(手段)	・指定管理者による施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	指定管理者による施設の管理運営					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	利用件数	件	目標値	1,300	1,300	1,300
				実績値	1,242	1,479	1,685
				算出根拠等	達成率(%)	96	114
	成果指標	利用者数	人	目標値	12,500	12,500	12,500
				実績値	12,291	12,316	13,378
				算出根拠等	達成率(%)	98	99
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	15,756	16,549	16,123	
	受益者負担(使用料・負担金等)			18	18	18	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			15,738	16,531	16,105	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	661	755	782	
	受益者	施設利用者	(B)	23,835	21,933	20,623	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・女性青少年の活動の拠点として施設利用に対する市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理運営である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・活動・成果指標の目標値を十分に達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上、コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理運営により、女性青少年活動が活発化されるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・施設のより一層の利用促進を図る必要がある
---------------------------------------	-----------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・指定管理者や施設利用者との意見交換会の開催
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・施設のより一層の利用促進を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94405	勤労青少年ホーム運営費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2350
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	7	労働
	項	4	社会教育費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する
	目	4	女性青少年推進費		施策	2	勤労者支援の充実
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	勤労青少年ホーム運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労青少年(15歳～35歳)	対象者数	16,437 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	勤労青少年ホームを活用した各種事業等の実施により青少年の健全育成を図る		
概要	事業の実手法(手段)	指定管理者による施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	指定管理者による施設の管理運営					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	教養講座開催数	回	目標値	300	300	300
				実績値	349	283	255
				算出根拠等	達成率(%)	116	94
	成果指標	教養講座参加人数	人	目標値	3,800	3,800	3,800
				実績値	3,811	3,334	2,783
				算出根拠等	達成率(%)	100	88
	活動指標	クラブ数	件	目標値	15	15	15
				実績値	15	15	15
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	クラブ活動件数	件	目標値	500	500	500
				実績値	518	467	366
				算出根拠等	達成率(%)	104	93
	成果指標	クラブ活動人数	人	目標値	2,000	2,000	2,000
実績値				2,900	2,307	1,629	
算出根拠等				達成率(%)	145	115	81
			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	4,090	4,090	4,205	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			4,090	4,090	4,205	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	609	725	953	
	受益者	教養講座参加人数・クラブ活動人数	(B)	6,711	5,641	4,412	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・勤労青少年ホームを活用した学習や交流の機会を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理運営である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上、コスト縮減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理運営により、勤労青少年の教養の向上や活発な交流が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・施設のより一層の利用促進を図る必要がある
---------------------------------------	-----------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・指定管理者や施設利用者との意見交換会の開催
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・施設のより一層の利用促進を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94410	青少年健全育成事業費			担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2350
予算	会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費	分野	5	地域		
	項	4	社会教育費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる		
	目	4	女性青少年推進費	施策	1	家庭を大切にすることづくり		
根拠計画								
実施計画事業 子ども会育成事業、青少年健全育成事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・青少年健全育成団体の支援等を通じて健全な青少年を育成する		
概要	事業の実施手法(手段)	・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の運営に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の運営に対する助成					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の活動に対する支援	日	目標値	4	4	4
		算出根拠等	少年の主張1日、写真・図画展3日	実績値	4	4	4
		達成率(%)	100	100	100		
	活動指標	子ども会リーダー研修会開催回数	回	目標値	2	2	2
		算出根拠等		実績値	2	2	2
		達成率(%)	100	100	100		
	成果指標	青少年健全育成活動市民来場者	人	目標値	1,100	1,100	1,100
		算出根拠等	少年の主張300人、写真・図画展800人	実績値	1,080	968	880
		達成率(%)	98	88	80		
	成果指標	子ども会リーダー研修会参加者数	人	目標値	300	300	300
		算出根拠等		実績値	263	234	219
		達成率(%)	88	78	73		
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,781	2,950	2,673	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,781	2,950	2,673	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	30	32	29		
	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・青少年の健全育成を図る取り組みに対する市民ニーズは高い必要がある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている ・支援のあり方等について検討している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・青少年健全育成団体等の活動を通して、青少年の健全育成が図られるなど、総合計画の目的達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・青少年健全育成団体活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について検討する必要がある
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・青少年健全育成団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等について方向性を出す必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・青少年健全育成団体等全市民的な組織とまちづくり協議会との関わりの中で、より良い活動ができるよう支援していく
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・青少年健全育成団体等全市民的な組織とまちづくり協議会との関わりの中で、より良い活動ができるよう支援していく					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94415	女性団体育成事業費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2350
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	5	地域
	項	4	社会教育費		基本施策	2	男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境を作る
	目	4	女性青少年推進費		施策	1	男女共同参画社会の実現
	根拠計画						
実施計画事業	女性団体育成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	女性市民(20歳以上の女性)	対象者数	39,448 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決することを目指して活動している女性団体の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	女性団体の運営に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	女性団体の活動に対する支援					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	地域交流を目的とした研修会の開催	回	目標値	5	5	2
				実績値	5	5	2
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	418	460	205	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			418	460	205	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	10	12	5	
	受益者	20歳以上の女性	(B)	40,079	39,758	39,615	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決しようとする市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	女性団体の育成を図るため、市が主体となってその活動を支援する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	活動指標の目標値を十分に達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	支援のあり方等について検討している
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	女性団体への支援を通じて、女性団体の育成が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	女性団体活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について引き続き検討する必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	女性団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等について方向性を出す必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	女性団体が継続して活動できるよう支援していく
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	女性団体が継続して活動できるよう支援していく					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94515	図書館管理費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2349
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	2	生涯学習
	項	4	社会教育費		基本施策	1	誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境をつくる
	目	5	図書館費		施策	1	学習機会の充実 2 学習施設の整備
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	読書推進事業／図書館運営事業／図書館図書整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	図書館の適正な管理運営により市民の利用を促進する		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	指定管理者による施設の管理運営					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	蔵書数	点	目標値	310,000	320,000	328,000
				実績値	310,652	318,592	322,230
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	図書館利用登録者数	人	目標値	51,000	52,000	53,000
				実績値	51,090	52,839	53,595
				算出根拠等	達成率(%)	100	102
	成果指標	来館者数	人	目標値	380,000	380,000	380,000
				実績値	436,174	465,506	432,093
				算出根拠等	達成率(%)	115	123
	成果指標	貸出点数	点	目標値	580,000	580,000	580,000
				実績値	553,883	532,255	509,184
				算出根拠等	達成率(%)	95	92
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	165,495	164,888	166,937	
	受益者負担(使用料・負担金等)					34	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			165,495	164,888	166,903	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	379	354	386	
	受益者	来館者数	(B)	436,174	465,506	432,093	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・蔵書の整備や読書推進事業等図書館機能の充実を求める市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理運営である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上、コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理運営により、知の拠点施設としての機能の充実が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・利用者のニーズに応じた資料の購入や配本、レファレンスサービスの向上など、施設のより一層の利用促進を図る必要がある
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・指定管理者や施設利用者との意見交換会の開催
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・施設のより一層の利用促進を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94600	文化振興事務費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2361	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	4	文化	
	項	4	社会教育費		基本施策	2	あらたな文化の創造と振興を図る	
	目	6	文化振興費		施策	1	文化的環境の醸成	
	根拠計画	生涯学習振興計画						
	実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	文化芸術の振興を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・文化振興事務		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・各種式典での飛騨春慶弦楽器による演奏 ・飛騨春慶弦楽器四重奏コンサートの開催 ・市内外における博物館等への展示により文化芸術と伝統芸能の新たな可能性について情報発信 ・各団体等への貸し出しによる文化振興と情報発信					
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
		飛騨春慶楽器による演奏会等	回	目標値			7
				実績値			8
	算出根拠等		達成率(%)			114	
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 134	126	2,245		
	受益者負担(使用料・負担金等)				1,850		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				395		
	一般財源		134	126	395		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 1	1	25		
	受益者 全市民		(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・心の中や生活に潤いと豊かさを求める市民意識の変化のなか、文化芸術の振興を求める市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市、関係団体、市民等が一体となって文化芸術の振興を図る必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動指標の目標値を達成しており、今後も引き続き文化振興と情報発信に努める
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・各種取り組みを通じて、あらたな文化の創造と振興が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・文化芸術の振興を図る
---------------------------------------	-------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・文化芸術の振興を図る ・文化芸術振興指針にもとづき事業を実施する
------------------	--------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・文化芸術の振興を図る ・文化芸術振興指針にもとづき事業を実施する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94605	美術展覧会等開催事業		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2350
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	4	文化
	項	4	社会教育費		基本施策	2	あらたな文化の創造と振興を図る
	目	6	文化振興費		施策	1	文化的環境の醸成
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	美術展覧会等開催事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どのような状態にしたいのか(意図)	美術展覧会等の開催を通じて、文化芸術の振興を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	公募美術展の開催 市有美術品の保存・展示		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・公募美術展の開催 ・市有美術品の保存・展示					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	市美術展覧会の出品点数	点	目標値	300	300	300
				実績値	333	333	351
	算出根拠等			達成率(%)	111	111	117
	成果指標	市美術展覧会の入場者数	人	目標値	2,000	2,000	2,000
				実績値	2,019	2,121	2,202
	算出根拠等			達成率(%)	101	106	110
	活動指標	飛騨高山現代木版画ビエンナーレの出品点数(一般)	点	目標値	200		200
				実績値	103	隔年実施	104
	算出根拠等			達成率(%)	52		52
	成果指標	飛騨高山現代木版画ビエンナーレの出品点数(小中学生)	点	目標値	300		300
				実績値	199	隔年実施	434
	算出根拠等			達成率(%)	66		145
	成果指標	飛騨高山現代木版画ビエンナーレの入場者数	人	目標値	1,000		1,000
実績値				1,362	隔年実施	1,150	
算出根拠等			達成率(%)	136		115	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	5,886	2,391	6,406	
	受益者負担(使用料・負担金等)			244	0	240	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			5,642	2,391	6,166	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B)	63	26	70	
	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・文化芸術の市民生活への浸透に伴い、美術作品の発表の場や鑑賞機会の創出を求める市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・美術展覧会等の開催は、文化芸術の振興において、大きな効果が期待されるため、市が事業主体となって実施する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動・成果指標の目標値達成に向け検討している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・美術展覧会等の開催を通じて、文化芸術に対する意識が醸成されるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・より多くの市民に親しまれる展覧会等となるよう、あり方等について検討する必要がある ・市有美術品の活用を図る必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・市美術展覧会(毎年)、木版画ビエンナーレ(隔年)及び地域振興特別予算で実施する臥龍桜日本画大賞展(毎年)を合わせた3つの公募展の関連や位置づけについて整理する必要がある。 ・事業の委託化や市民を巻き込んだ実施方法等について、引き続き検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・美術展覧会あり方検討委員会で検討(実施方法、3つの美術展の関連や位置づけ等) ・市有美術品の市施設での展示拡大 ・飛騨高山現代木版画展の国際公募の実施(事業PR)
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・美術展覧会等の開催を通じて、文化芸術の振興を図る ・美術展覧会のあり方について検討する(実施方法の見直し等) ・市有美術品の有効活用を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94610	文化芸術鑑賞事業費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2349
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	4	文化
	項	4	社会教育費		基本施策	2	あらたな文化の創造と振興を図る
	目	6	文化振興費		施策	1	文化的環境の醸成
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	文化振興自主事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どのような状態にしたいのか(意図)	・優れた文化芸術にふれる機会の充実を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・小学校芸術鑑賞事業の開催 ・市民文化芸術鑑賞事業の開催 ・子ども夢創造事業の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・小学校芸術鑑賞事業の開催 ・市民文化芸術鑑賞事業の開催					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	小学校芸術鑑賞事業の実施回数	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	2
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	小学校芸術鑑賞事業の参加者数(4, 6年生)	人	目標値	1,900	1,900	1,900
				実績値	1,956	1,892	1,798
				算出根拠等	達成率(%)	103	100
	活動指標	市民文化芸術鑑賞事業の実施回数	回	目標値	10	10	10
				実績値	11	11	11
				算出根拠等	達成率(%)	110	110
	成果指標	市民文化芸術鑑賞事業への参加者数	人	目標値	8,000	8,000	8,000
				実績値	5,837	7,665	7,494
				算出根拠等	達成率(%)	73	96
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 32,018	32,700	33,422		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			200	1,500		
	一般財源		32,018	32,500	31,922		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 4,109	3,422	3,597		
	受益者	参加者数	(B) 7,793	9,557	9,292		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・大規模で優れた舞台芸術を鑑賞する機会を求める市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が事業主体として、市民が優れた文化芸術(民間では困難な分野や規模)にふれる機会を提供する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・専門的知識がある団体へ事業委託をするなど、事業の効率化やコスト縮減等に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・文化芸術鑑賞の機会の創出を通じて、文化芸術に対する意識が醸成されるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成及び市長公約の実現に一定程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを必要とするかを記入)	・文化芸術鑑賞事業と地域振興特別予算で実施している文化芸術関連事業との調整を図る必要がある ・子どもたちが文化芸術を通じて将来の夢を育むことができるような事業展開が必要である
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・文化芸術鑑賞事業については、事業実績や参加者の声・市民ニーズなどの把握に努め、事業効果を高める必要がある。 ・小学校芸術鑑賞事業については、意図・成果目標を明確にするとともに、各計画における位置付けや既存事業との調整等、整理を行う必要がある。 ・子ども夢創造事業の効果分析を行う必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・子どもたちが文化芸術を通じて将来の夢を育むことができる「子ども夢創造事業」の実施
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・優れた文化芸術にふれる機会の充実を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・事業実績や参加者の声・市民ニーズなどの把握に努め、事業効果を高める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94615	文化振興支援事業		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2361
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	4	文化
	項	4	社会教育費		基本施策	2	新たな文化の創造と振興を図る
	目	6	文化振興費		施策	1	文化的環境の醸成
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	文化振興支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	各種文化団体	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・市民の自主的な文化芸術活動を支援する		
概要	事業の実施手法(手段)	・文化芸術活動への支援 ・飛騨高山YANSA21フェスティバルへの支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・文化振興事業補助金(16件) ・高山市近代文学館企画展等開催事業補助金(1件) ・飛騨高山YANSA21フェスティバル開催事業補助金(1件)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	文化振興事業補助団体	団体	目標値	12	12	20
				実績値	14	10	18
				算出根拠等	達成率(%)	117	83
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 2,882	4,924	3,987		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		2,882	4,924	3,987		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 205,857	492,400	221,500		
	受益者	文化振興事業補助団体	(B) 14	10	18		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市民の自主的な文化芸術活動への支援を求める市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市民の自主的な文化芸術活動を促すため、市が主体となって、その活動を支援する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・個々の事業の規模が大きくなり、内容が充実するなかで、十分な成果があがっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方について検討している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・市民の自主的な文化芸術活動への支援を通じて、その活動が活発化されるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・市民の文化芸術活動に対する支援のあり方等について検討する必要がある ・YANSA21フェスティバルが市民に息づいたものとなるよう、事業のあり方について検討する必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・YANSA21フェスティバルについて、今後の事業のあり方について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・YANSA21フェスティバルについて文化芸術祭における舞踊芸術の振興を図る事業として検討する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・市民の自主的な文化芸術活動を支援する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94620	文化伝承館管理事業費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2349
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	4	文化
	項	4	社会教育費		基本施策	2	新たな文化の創造と振興を図る
	目	6	文化振興費		施策	1	文化的環境の醸成
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	文化伝承館の適正な管理運営により市民の利用を促進する		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	指定管理者による施設の管理運営					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	利用件数	件	目標値	100	100	100
				実績値	127	83	138
				算出根拠等	達成率(%)	127	83
	成果指標	利用者数	人	目標値	3,500	3,500	3,500
				実績値	5,308	2,515	3,023
				算出根拠等	達成率(%)	152	72
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,650	3,650	3,751	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			3,650	3,650	3,751	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,144	2,618	1,241	
	受益者	利用者数	(B)	3,190	1,394	3,023	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・お茶会や歌会、日本舞踊など、施設に適した利用ニーズがある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理運営である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上、コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理運営により、市民の利用が促進されるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成及び市長公約の実現に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・施設のより一層の利用促進を図る必要がある
---------------------------------------	-----------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・指定管理者や施設利用者との意見交換会の開催
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・施設のより一層の利用促進を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94900	生涯学習推進事業費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2349
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	2	生涯学習
	項	4	社会教育費		基本施策	1	誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境をつくる
	目	9	生涯学習推進費		施策	1	学習機会の充実
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	生涯学習推進事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	生涯学習機会の提供と充実を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	生涯学習講座の開催 子ども夢創造事業の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	生涯学習講座の開催 子ども夢創造事業の開催(ダムや天文台の見学、移動科学館など)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	生涯学習講座開催数	件	目標値	20	20	20
				実績値	11	9	6
		算出根拠等		達成率(%)	55	45	30
	成果指標	生涯学習講座受講者数	人	目標値	800	1,000	1,000
				実績値	1,190	649	358
		算出根拠等		達成率(%)	149	65	36
	活動指標	子ども夢創造事業開催数	件	目標値		7	7
				実績値		7	7
		算出根拠等		達成率(%)		100	100
	成果指標	子ども夢創造事業参加者数	人	目標値		600	1,200
				実績値		659	1,453
		算出根拠等		達成率(%)		110	121
				目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	900	2,189	2,544	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				200	500	
	一般財源			900	1,989	2,044	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	756	1,674	1,405	
	受益者	講座受講者数・参加者数	(B)	1,190	1,308	1,811	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・自己の知識・技術・経験を高める学習や地域づくりにつながる学習など、生涯学習機会の提供と充実を求める市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市、民間、地域等の適正な役割分担のもと、生涯学習に対する関心の高まりや多様化する学習ニーズに対応した事業を展開していく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・生涯学習講座の開催を通じて、学習意欲の高揚が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・生涯学習機会の提供と充実を求める市民ニーズに対応した生涯学習講座を開催する必要がある ・子どもたちが科学やものづくりを通じて将来の夢を育むことができるような事業展開が必要である
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・市民ニーズを確認するとともに、事業のあり方について、検討する必要がある。 ・子ども夢創造事業の効果分析を行う必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・生涯学習機会の提供と充実を図る ・子ども夢創造事業を実施する
------------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・生涯学習機会の提供と充実を図る ・子ども夢創造事業を実施する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・市民ニーズを確認するとともに、事業のあり方について、検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94910	放送大学高山学習センター運営費	担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2349
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	2 生涯学習	
	項	4 社会教育費		基本施策	1 誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境をつくる	
	目	9 生涯学習推進費		施策	1 学習機会の充実	
	根拠計画	生涯学習振興計画				
実施計画事業	放送大学高山学習センター運営事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	15歳以上の市民	対象者数	78,696 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	放送大学岐阜学習センター高山分室を適正に管理運営する		
概要	事業の実施手法(手段)	管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	管理運営					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	学生数	人	目標値	80	80	80
		算出根拠等		実績値	73	72	79
				達成率(%)	91	90	99
	成果指標	新規入学者数	人	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	14	10	13
				達成率(%)	140	100	130
	活動指標	放送大学セミナーの開催	回	目標値	2	2	2
		算出根拠等		実績値	2	2	2
				達成率(%)	100	100	100
	成果指標	放送大学セミナーの参加者数	人	目標値	60	60	60
		算出根拠等		実績値	43	42	40
				達成率(%)	72	70	67
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 647	646	644		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		647	646	644		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 8,863	8,972	8,152		
	受益者	学生数	(B) 73	72	79		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・自分のライフスタイルに合わせて学びたいことを学ぶことができる放送大学に対する市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市民の受講の便宜を図るため、放送大学岐阜学習センターの高山分室として設置されたものである
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・放送大学岐阜学習センター高山分室の設置を通じて、学習機会の拡充が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・受講しやすい環境づくりと利用拡大に向けた広報活動の充実を図る必要がある
---------------------------------------	--------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・より一層の利用促進を図る
----------------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・セミナーの開催 ・市民への周知啓発
------------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・より一層の利用促進を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94925	家庭教育充実事業費		担当課	市民活動部 生涯学習課		内線	2350
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめぐして	
	款	9	教育費		分野	5	地域	
	項	4	社会教育費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	9	生涯学習推進費		施策	1	家庭を大切にすることづくり 2 地域を愛することづくり	
	根拠計画	生涯学習振興計画						
実施計画事業	・家庭教育充実事業、いじめのない明るいまちづくり事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する		
概要	事業の実手法(手段)	・家庭教育講座の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・家庭教育講座の開催(主に保護者を対象に、PTA、学校、市などが講演会等を開催)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	家庭教育充実事業の実施回数	回	目標値	360	360	360
				実績値	276	343	298
				算出根拠等	達成率(%)	77	95
	成果指標	家庭教育充実事業の参加人数	人	目標値	24,000	24,000	24,000
				実績値	24,183	37,563	33,190
				算出根拠等	達成率(%)	101	157
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,475	1,494	722	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			874			
	一般財源			601	1,494	722	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	16	16	8	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・子どもの基本的な生活習慣や社会性を育むため、家庭教育の充実を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市、地域、家庭等の適正な役割分担のもと、家庭教育に対する市民ニーズに対応した事業を展開していく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・家庭教育講座の開催を通じて、家庭教育の充実が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・家庭教育の充実を求める市民ニーズに対応した家庭教育のあり方について引き続き検討する必要がある
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・家庭教育のあり方についての検討を踏まえた対応
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・まちづくり協議会で行う家庭教育と連携する仕組みについて検討する
------------------	----------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・まちづくり協議会で行う家庭教育と連携する仕組みについて検討する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94935	生涯学習施設等管理事業費		担当課	市民活動部 生涯学習課	内線	2349
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	2	生涯学習
	項	4	社会教育費		基本施策	1	誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境づくり
	目	9	生涯学習推進費		施策	2	学習施設の整備
	根拠計画	生涯学習振興計画					
実施計画事業	生涯学習施設等管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	生涯学習施設の適正な管理運営により市民の利用を促進する		
概要	事業の実手法(手段)	指定管理者による施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	指定管理者による施設の管理運営					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	利用人数(飛騨プラネタリウム)	人	目標値	4,500	4,500	4,500
				実績値	5,604	6,736	7,669
				算出根拠等	達成率(%)	125	150
	成果指標	利用人数(丹生川文化ホール)	人	目標値	22,000	22,000	22,000
				実績値	23,103	23,348	23,470
				算出根拠等	達成率(%)	105	106
	成果指標	利用人数(国府文化ホール)	人	目標値	15,000	15,000	15,000
				実績値	13,035	12,796	10,209
				算出根拠等	達成率(%)	87	85
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	27,746	28,400	29,995	
	受益者負担(使用料・負担金等)			665	1,047	504	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			27,081	27,353	29,491	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	665	662	689	
	受益者	施設利用者	(B)	41,742	42,880	43,545	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・生涯学習に対する意識の高まりに伴い施設利用に対する市民ニーズは高まっている ・施設の利便性の向上や安全性の確保に対する市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理運営である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、利用サービスの向上、コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理運営により、生涯学習に対する意識が高まるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が重要なかを記入)	・施設のより一層の利用促進を図る必要がある ・施設の利便性の向上や安全性の確保に向けて、計画的に整備を行う必要がある
--------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・施設の老朽化、利用頻度等を考慮し、施設の統廃合も視野に入れ、将来的な施設のあり方について、検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・指定管理者や施設利用者との意見交換会の開催 ・施設の定期報告等にもとづく施設安全整備計画の策定
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・施設のより一層の利用促進を図る ・計画的に整備を実施する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・施設の老朽化、利用頻度等を考慮し、施設の統廃合も視野に入れ、将来的な施設のあり方について、検討する必要がある。					